

# 令和4年度 第1回千代田区地球温暖化対策推進懇談会

## 議事要旨

### 【開催概要】

- 1 **開催日時**  
令和4年9月9日（金）10時～12時10分
- 2 **開催場所・方法**  
千代田区役所8階 第3・4委員会室 ※WEB会議との併用
- 3 **出席委員（15名）**  
渡邊委員（会長）、田近委員（副会長）、崎田委員、三坂委員、吉田委員、元田委員、石黒委員、大島委員、大場委員、円光委員、飯田委員、鈴木委員、高山委員、久保委員、秋元委員
- 4 **欠席委員（3名）**  
傳田委員、鯉渕委員、西田委員
- 5 **オブザーバー（2名）**  
東京都環境局総務部 田中自治体連携推進担当課長  
千代田区 印出井環境まちづくり部長
- 6 **事務局（4名）**  
笹木環境政策課長、松下企画調査係長、山浦事業推進担当係長、落合エネルギー対策係長  
只野公害指導係長

### 【次第】

- 1 開 会
- 2 議 題
  - (1) 「千代田区の地球温暖化対策に関する条例及び計画」について
  - (2) 「千代田区全体のCO2排出量の推移」について
  - (3) 「千代田区地球温暖化対策第4次実行計画及び第5次実行計画の策定」について
  - (4) 「区内建物の省エネ化の推進」について
  - (5) 「『2050ゼロカーボンちよだ』の実現に向けた新規取組み」について
- 4 閉 会

### 【配付資料】

- ① 次第
- ② 委員名簿
- ③ 【資料】令和4年度第1回千代田区地球温暖化対策推進懇談会
- ④ 【参考資料1】千代田区地球温暖化対策推進懇談会設置要綱

## 【議事要旨】

### 1 開会

### 2 議題

(1)「千代田区の地球温暖化対策に関する条例及び計画」について

(2)「千代田区全体のCO2排出量の推移」について

(3)「千代田区地球温暖化対策第4次実行計画及び第5次実行計画の策定」について

#### ◇事務局（松下企画調査係長）

<資料P.1～6に基づき説明>

#### ◆秋元委員

- ・太陽光発電設備について、麴町中学校の60kwや神田一橋中学校の51kwなど比較的大型のものが載っているかと思う。大型の太陽光発電設備を載せる施設の余裕があるのか。また、発電した電気はFITを使って売電しているか、それとも自家消費をしているのか。
- ・地中熱利用の設備について、熱の利用方法を教えていただきたい。また、蓄電池を導入している施設はあるか。

#### ◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・太陽光発電設備は、区有施設の場合、現状設置可能な箇所には既に設置している状況である。電力については、その施設の中で使用しており、FITなどで売電などはしていない。
- ・地中熱については、何件か導入しているが、簡易的なものだったと記憶している。

#### ◇事務局（落合エネルギー対策係長）

- ・地中熱の利用は、地中熱の熱を地下のほうに入れて、夏であれば冷えて冬であれば暖かい熱が出てきてそれを空調の機械に使い、電力削減を図っているという状況である。

#### ◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・蓄電池については、避難所に指定されている学校などに一部導入していたと思う。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・ご指摘の蓄電池は、電力消費の差を埋めるような規模のものであると思うが、そういった規模の蓄電池についてはまだまだこれからという状況である。今後EVなどの拠点整備の中でそういったことを考えている。もう少し規模も大きい蓄電池によるデマンドレスポンスなどに貢献できるような仕組みをこれからのまちづくりの中で考えてないかなければならないと考えている。現状では、公共施設において、規模の大きい蓄電池はまだ導入していないという状況である。

#### ◆秋元委員

- ・公共施設の管理には指定管理の事業者が入っているかと思うが、再エネ利用などの努力は指定管理のほうで行っていると思う。区役所の方から指導などを行っているのか。

#### ◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・この資料の一覧には32施設ほど施設が入っているが、指定管理を導入している施設はこの一覧に入っていない。指定管理制度は、一つの契約で、ある程度の金額の中で施設を運営してもらうので、再エネは若干割高になることから、現在は指定管理者に即再エネに切り替えていただくというところまでは、区の方針として指導等は行っていない。今回これだけの施設を切り替えしてきたため、指定管理者についても、一般に5年間の契約のため、それを切り替えるときにはそういった方向で予算を組んでいきたい。

#### ◆石黒委員

- ・CO2の削減がかなり順調に進んでいるということで素晴らしいことだと思う。排出係数を固定した場合のこのCO2排出量の推移を見たとき、電力の使用量自体はそこまで変わっていないが、その中身が変わっているため、CO2排出量が減っているという理解でよいか。

#### ◇事務局（松下企画調査係長）

- ・資料の赤色の折れ線グラフは、1990年度で排出係数を固定している。この赤線のグラフはほと

んど変わっていないというのは、エネルギー使用量が実態なので、エネルギー使用量がほとんど変わってない、微減の状況である。資料の青いグラフは、電力会社が再エネ電力を、あの近年大量導入しているため、その関係で減ってきていると考えられる。加えて、区の方で低炭素の電力を大量に各施設に導入してきているので、緑のグラフではさらに排出量が下がっているといった状況である。

◆石黒委員

- ・省エネ、という書き方だったため、エネルギー自体をリデュースしているのかと思っていたが、そうではないのか。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・活動量などが増えるのに対し、横ばい、並びに微減、という形で一定の努力はしているが、全体の中でのCO2削減効果として最も多かったのはやはり再エネへの切り替えである。区としても自ら率先して消費エネルギーを削減するという事は今後、第5次に向けた課題だと考えている。

◆石黒委員

- ・蓄電池や、太陽光発電システムは、多分ランニングのCO2の排出量は減ると思うが、最初を作る時、特に日本のエネルギー起源CO2排出量が多いという中で、トータルライフサイクル的なものも考慮して算出しているという理解で良いか。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・これは一般的に今後の考え方ということでよろしいか。何かこのデータとか、先ほど蓄電池の話題が出たからということか。

◆石黒委員

- ・排出係数のあたりで。排出係数にもライフサイクルの考え方は折り込まれているのか。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・排出係数については、そのときの化石燃料や、再エネなどの、再エネは排出係数がゼロだが、それを含めた、年間の平均値で算出しており、ライフサイクルコスト等は含んでいない。

◆渡邊会長

- ・電力の排出係数は、基本的にいわゆる設備運用、建築建設等、さらには燃料使用を含めた形で、kwhあたりの排出量として算出されるのが一般的かと思う。いわゆるライフサイクル的な評価をされた上での係数ではないかと思うが、いかがか。電力会社公表の数字を使っているのでは。

◇事務局（松下企画調査係長）

- ・電力会社公表の数字を使って算出している。ご指摘のとおり、発電所の建設から廃棄まで再エネの場合は、太陽光パネルの部品の調達から導入まで全て含めて算出すべきだがそこまではまだ至ってない。現状稼働している発電の状況の排出量で算出していく、という状況である。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・排出係数に関連し、現在は、ライフサイクルコストが非常に大切なことで、太陽光発電なども10年くらい前からFITでかなり増えてきたが、10年経ってその廃棄物が問題になっている。また、原発などはご承知の通り、最初安いといいつつ事故があればかなりの費用がかかる。今後の再エネ導入については、そのときのライフサイクルコストが重要な点だと考えている。

◆大島委員

- ・今の質問があった4ページのところで、この1990年で固定した、という赤い線というのは、年々その電力会社が係数も実際には下がっているんで、赤い線はあまり意味がないのでは。実際には年々係数が下がってきているのだから。それも反映していくとCO2排出量は下がっているという理解でよいか。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・ご指摘のとおりである。ただ、排出係数が下がってきており、また、再エネの導入が進んできており、実際排出係数が下がってきているが、震災後など原発の関係で、一時上がったときもあるが、現在は、また下がってきている状況にある。1990年で固定しているというのは、前回は昨年度改正する前の温暖化対策条例に京都議定書の1990年比25%削減する、という削減目標があったため、第4次実行計画では排出係数を固定した場合の排出量も算出している。

◆大島委員

- ・その25%削減の目標というのは昨年度（改正する前の温暖化対策条例）だから、排出係数が下がった部分は、話の外だったということか。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・ご指摘のとおりである。

◆大島委員

- ・資料の3ページのグラフについて、2018年度に排出量が一年だけ少し増えているが、どういう背景があるのか。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・内訳で言うと業務部門が上がっている。業務活動。業務活動の対象はオフィスで消費されるということで、オフィス系の消費電力等が増えている。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・オフィス自体の床面積が増えるなど、開発が進んでいることなどが考えられる。

◆大島委員

- ・それまでずっと順調に下がってきて、2019年度は下がっているが、2018年度だけ特異点のような感じとなっているため、何か背景があったのではと感じた。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・私も2019年度の排出量というのは、2・3か月前に結果が出たところで、これを見て、私も同じように感じたため、東京都などに分析の結果を聞きたいと思う。

◆大島委員

- ・数字としては小さいが、家庭部門のこの数字はどのようにご覧になっているか。概略は変わっていないと捉えているのか、人口も増えてきている中で、下げようとする努力が効いて下がっている、というようにとらえているのか。どのように見ているか。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・千代田区については、人口が徐々に増えており、排出量も増加している状況にある。

◆大島委員

- ・2013年度から2015年度は家庭部門の排出量が減少しているのでは。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・人口の増加とエネルギー消費量の増加は基本的にはつながる。一方で、機能更新が進む中で、住宅部門についても、エネルギー効率や断熱性などが高まったと、いう側面もあるというふうに考えている。

◆大島委員

- ・人口が増えているにもかかわらず、排出量が少し減ってきているということは、政策の効果が見られる、という理解でよいか。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・建物を新築する際に、事前協議制度により、指導を行っている。あるいは既存の建物であってもLED化などを含む、設備の高度化について支援をしているため、そういった施策も影響していると考えている。

◆大島委員

- ・資料の5ページの話は、再エネ設備を導入して、自家消費をすると、外から購入する電力を減らすことができる。経済的な観点でのコストについて、初期の設備投資でどのくらい費用がかかり、その後の購入電力量が減っていったのか、今後どのくらい減る見通しのようなことが、区の施設でもモデル的に示せないか。そうしないと民間事業者への導入に際し、インセンティブの説明に説得力が出ないと思う。購入電力費用の削減のような説明ができるようになるのでは。

◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・太陽光発電については、東京都の場合、5年から10年で元は取れるというデータがある。実際の事例での検証はしていないが、区の姿勢として再エネを普及していく、というのは当然の姿勢である。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・例えば区の施設で具体的に再エネ設備を導入したときに、どうだったのか少し検証してみたらどうかと。そういった主旨のご質問かと思う。その裏付けとして具体的に来ると取り組みの中でどうだった。そういったことも今後明らかにしていっていただければいいというご提案という形で受けとめさせていただく。

#### ◆大島委員

- ・結果を数字的にまとめてみると、民間事業者に対する政策展開のときに説明材料として有効になるのではないかと思う。

#### ◆元田委員

- ・この表は3年前なので、違うかもしれないが、3年前はまだ全然コロナ禍になっておらず、リモートワークなどもそれほどしていなかった。3年後、末端でものすごく状態が変わっている。家庭の中で感染が起こって、夏に空調をつけながら、窓を全部開けて生活をしていて。半月ぐらいはその状態で、今までとは全然違う生活をしていて、電気は使わざるを得ない生活であり、夫はリモートワークで家の中で働いていた。そのため、この3年間のデータは私としては非常に知りたいところである。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・我が国全体におけるCO<sub>2</sub>排出量は、傾向としては出ている。おっしゃるとおり我が国全体としては2019年から2020年にかけて減っている。2021年の速報推計では、排出量が2019年程度に戻るのではとされている。難しいのは、国全体のCO<sub>2</sub>排出量は1年遅れで算出されるが、基礎自治体レベルについては、算定に更に1年時間がかかるという状況である。国全体としてはそうだが、千代田区の中で、例えば業務系はどうだったのか、家庭はどうだったのかということについては、もう少しお時間をいただきたい。
- ・2019年から2020年にかけて、例えば地下鉄千代田線の手町駅の利用者数は35%減っている、ということは単純に考えると、大手町あたりで活動する人数がそれだけ減っていると考えられる。ある程度そうした面からも追及はできるが、それが家庭に対してどうなのか、という分析はこれからになると思う。2020年については全体としては排出量が減っており、しかしながら2021年でリバウンドしているという状況かと思う。

#### ◆崎田委員

- ・自治体の皆さんが、まず自分たちの施設で減らすという目標に関しては既に達成したというデータが出ていて、熱心にやっておられるというのは素晴らしい状況だという印象を持った。
- ・千代田区は業務部門からのCO<sub>2</sub>排出が23区の中で一番多いという特性を持っておられるが、例えば、この業務部門の中で、自力で積極的に削減に取り組めるような大規模な事業者と、区が、応援しながら一緒に減らしていくような中堅・中小事業者がどのくらいか、その排出量の割合を把握していたら、教えていただきたい。これからの施策を打つときに、その地域の中堅・中小事業者にどのようにゼロカーボンに向かっていただくか、という取り組みがとても大事になってくると思う。
- ・公共施設において、太陽光と地中熱、そして再エネ電力の購入とゴミ発電の電力を使うことに取り組んでいるというのも素晴らしいと思ったが、この本庁舎20kWのところだけ赤字となっており、国との複合施設なので、自分たちのところだけで電力を変えるわけにはいかないというような説明が以前あったと思う。ゼロカーボンというのは国全体で取り組んでいるため、国の関係省庁あるいはその管理している部署と相談の上、できるだけ早く、再エネ電力使用への切替えなどが達成できればよいと思う。ぜひお声掛けをしてみただければと思う。
- ・今後は、これまで電力の使用によるCO<sub>2</sub>削減というところを徹底してきたため、第5次実行計画に関しては、建物そのものをどのように、ZEB化、省エネ断熱を徹底するかという視点や車の使用をどうするかという話になると思う。その辺をしっかりと項目立てしながら、第5次実行計画の策定に進んでいただきたい。そのために、第5次に向けた課題出しなどをしっかりと進めておいていただければありがたい。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・大規模事業者と中小事業者の CO2 排出量の状況については、その内訳は把握していない。一方で、消費するエネルギーの大部分が電力という状況のため、そこは東京電力などと情報交換しているため、どのような傾向が見られるのかということについては今後研究をしていきたいと思っている。
- ・区本庁舎については、実は今ちょうど来年度予算に向けて、上層部、我々部長級で来年の方針について検討しているところである。そうした中でもこれについては進めるようにと、国についても崎田委員ご指摘の通り、課題意識を持っている。ただ、個別の建物の規模やそれを賄う受け入れの状況など、様々な課題があるようだが、できるだけ再生可能エネルギー、一足飛びに RE100 にできるかどうかというのは、今後詰めていくが、少なくとも、その割合を増やしていくという形で国と一緒に今検討しているところである。
- ・昨年区長が変わり、来年度に向けて新たな基本構想、全体のビジョンを見直しているところである。その中で、やはり温暖化に対する取り組み、ゼロカーボンに対する取り組みも一つの大きな話だということになっている。当然今後多くの施設において、ZEB と ZEV、そうしたものについて政策の中で考慮していくと、我々環境政策部門だけではなく、様々な業務部門が、そうしたことに配慮するよう、ビジョンを具体的にブレークダウンして、施策化していくことについて取り組んでいきたいと思う。

#### ◆渡邊会長

- ・CO2 排出量については、総量として年々こうなっているということが公表されている。地域推進計画 2021 でも出ているように、具体的な先々の目標の数字が決まっているので、どの部分がどれだけの量なのか、あるいはどこが達成困難になっているのか、というようなことを総量だけではなく、少し細かい評価をご提示いただけるとありがたい。

(閉会後にいただいたご意見等)

#### ◆吉田委員

(資料 P3-P4 について)

- ・千代田区の実施している施策の効果がどうなのかを検証する資料かと思う。施策としては、1. 省エネによる脱炭素化、2. 再生可能エネルギーによる脱炭素化だと思う。CO2 排出量だけでなくエネルギー消費量がどう変化しているかを示すべきだと思う。また、なぜそうなっているのかを理解するために活動量などの補足データも必要だと思う。

(4)「区内建物の省エネ化の推進」について

#### ◇事務局 (落合エネルギー対策係長・山浦事業推進担当係長)

<資料 P. 7~14 に基づき説明>

#### ◆久保委員

- ・今年度 CES のクラスⅢの取得に向け、取り組んでいる最中である。中小の事業者やビルオーナーにとって、助成制度は大きなインセンティブになると思う。過去の実績や制度の拡充など、今後の方向性についてお教えいただきたい。

#### ◇事務局 (笛木環境政策課長)

- ・助成制度については、予算の範囲がある中で様々なご意見をいただいております。予算の範囲内で何が一番良いか勘案しながら行っているところである。今後もご意見をいただきつつ検討していきたい。

#### ◆久保委員

- ・経産省の新築物件を対象とした助成金は、顧客の関心が高く、活用する方も多い。今後これを申請する方が増えるよう、拡充してほしい。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・助成制度については、建築の環境計画制度の新築物件、既存の設備改修と支援としては二つあるが、いずれも事前の協議や事前の診断とセットになっており、来る方にしっかりアドバイスをしていきたい。最終的なインセンティブが最大限発揮できるよう、セットで組みたいと思っ

ている。今後技術も進展すると思うので、色々なご意見を賜ればと思う。

#### ◆高山委員

- ・8ページの助成事業については、大変魅力的だと思う。神保町で本屋をやっているが、神保町界隈でも、建物の建て直しの機運が高まっており、助成制度を利用して少しでも負担を減らしたいところである。電気代が上がる中で、省エネで電気代を少しでもセーブできるような建物にしなくてはいけない、という意識は皆さんあると思う。この事前に区と相談の上、建築をしていくという制度にのっとなって、どれぐらいが利用されているか利用状況を教えてほしい。

#### ◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・低炭素助成制度については、平成28年から行っており、5年半になる。403件の申請のうち、35%の削減を達成したものは50件で、助成の件数としては8件である。中小企業のビルも建て替えの時期に来ており、建て替えには費用がかかる。35%削減を達成するにはかなりの費用を投資しなければならず、予算の兼ね合いで達成が難しい状況もあると思う。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・こういったスキームを作っているが、やはり中小ビルのオーナーさんにとって35%削減はかなり厳しいと。中小のオーナーさんにとっては建物自体がCO2排出が少ないということで即価値が上がって高く貸せるかというところまでは、まだ至ってない部分があるのではないかと。そうすると新築の際のコストや維持管理のコスト面だけに着目すると、35%の削減の基準をクリアした上で、最大1,000万円を助成されると言われても利用できていない、というのが実態だと思っている。区としてもそうした現実に対して、どうしていくかということは考えていかないといけないと思っている。

#### ◆高山委員

- ・中小のビルの建て替えは、国や都のインセンティブがあまりないため、自力でやらなくてはいけない中で、20坪、30坪のところは共同化して一緒にやるという話は街の中でいくつか出ている。一方で、建て直すときに省エネ化の一番のチャンスだと思う。もう少し大胆に、施主の立場に立って、使いやすいような制度になって、これを使うことによって本当に得になるということを制度として出していただき、ぜひ今後の施策の中で進めていただきたい。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・本懇談会におけるご意見として、受けとめさせていただきたい。

#### ◆崎田委員

- ・建物の助成制度やグリーンストック作戦など、事業者を応援する仕組みを作っていることは素晴らしいと思う。事業者へのアドバイスの場づくりや、情報提供をしっかりと行って、省エネ診断や助成制度を活用し、建物の省エネ改善に取り組む事業者が増えていくようにすることが重要ではないかと思う。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・ご指摘のとおり、単にインセンティブの仕組みを作るだけではなく、事前に協議や省エネ診断に向けた誘導などとセットでインセンティブが最大限の効果を発揮するよう施策を推進していきたい。中小事業者に、どのような施策が効果的なのか、今回いただいたご意見を踏まえ、研究していきたい。

#### ◆渡邊会長

- ・資料14ページの「温暖化配慮行動計画書制度」について、表彰選定部会の委員として当懇談会から、崎田委員、大場委員、秋元委員にお願いしたい。資料に全体で6名の方の委員の名前が出ているが、私の立場としてご指名をさせていただいているため、当懇談会としてご了承いただきたい。

(閉会後にいただいたご意見等)

#### ◆吉田委員

- ・資料P7からの建築物環境計画書制度、グリーンストック作戦は、良い取り組みだと思う。

他の委員も発言されていたが、建替え等の際に脱炭素化に向けた相談ができたり、助成などの有用な情報を得られるような仕組みを充実させる必要があると思う。

(5) 『2050ゼロカーボンちよだ』の実現に向けた新規取組み』について

◇事務局（松下企画調査係長・落合エネルギー対策係長・山浦事業推進担当係長・笛木環境政策課長）

<資料 P. 15～20 に基づき説明>

◆秋元委員

- ・地方と都市の連携については、これから重要になっていくと思う。再エネ電力の切り替えについて、啓発品の支給は良いが、まち未来性製作所から買う場合などにインセンティブをつけるなど、差別化をするとよいのではと思う。また、自動車の急速充電の設置について、再エネを使っているところを差別化するなど、誘導策なども今後とっていくとよいのではと思う。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・再エネについては、新電力の経営状況が厳しいなど、消費者として不安を持っている状況もあると考える。区が考える地方との連携については、区と相手自治体の関係の中で、その自治体の事業者と協議して進めて行く、顔の見える電力となっているが、中小の事業者さんや個人のご家庭はまだそこまで見てもらえていないと思う。再エネメニューへの切替えに対する啓発品の支給は、足立区が先行しているが、実績が伸びていない。情報不足も原因にあると思うので、今後見直しをしていきたい。急速充電設備については、東京都が差別化した補助をしていたかと思う。来年度に向けて、EV の普及拠点化を図る上で、ご指摘のものも含め、給電時に使う電力のグリーン化を行うことについては、プラスアルファでの補助なども含め検討していきたいと思う。

◆大島委員

- ・資料 16 ページの森林整備というのは、整備に必要な費用を区から地方の市町村に払っているということか。

◇事務局（笛木環境政策課長）

- ・ご認識のとおりである。整備に係る費用のうち、国や県の補助を除いた半分を千代田区で負担している。また、財源は国から国譲与されている森林環境譲与税を用いている。

◆大島委員

- ・地方の山林において、植林などの森林整備を行うと、CO2 吸収量が増加し、それは千代田区の削減効果としてカウントできる、ということか。

◇事務局（笛木環境政策課長）

- ・ご認識のとおりである。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・整備先の地元としては、オフセットの必要はないので、補助の部分は関係なく、吸収量の全量を千代田区としてオフセット分としていただいている形である。

◆大島委員

- ・17 ページの再エネ供給の「第2ステップ」の連携先とは、新たに連携協定を締結するのか。それとも既存の連携市町村と連携して、新たに再エネ発電所を設けるのか。

◇印出井環境まちづくり部長

- ・連携自治体の中で新たな再エネ発電事業について模索していくことが一つと、千代田区における再エネ普及のため、不足することも考えられるため、新たな地域の自治体との協定も視野に、検討していく必要があると考えている。

◆円光委員

- ・資料 18 ページの家庭向けの再エネの話で、五城目町などと連携してこうした取り組みを行うことは素晴らしいと町内会の方と話した。区民としては、実際にどのぐらいの料金を請求されるか、見せていただき、どちらを選ぶかという話になると思う。切り替えることで、どれくら



い値段が上がるのか、ということを示していただきたいと思う。

#### ◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・今年度7月からこの仕組みを検討しているが、電力会社のプランではほぼ同じ値段で再エネというものは出てきている。そのため、切替えを促進したかったが、電気料金が高騰する中で、そうしたプランも少なくなっている。また、切替えることにも不安があるのではと思う。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・先ほど秋元委員からもご意見があったが、しっかり情報提供していきたいと考えている。また、ある程度負担は増えるが、安定して電気を供給できるという状況であれば、再エネを普及することについての理解をいただきながら、特に地方連携で、顔が見えるプランとして提供できる場合には、その一部も五城目町などの地域活性化に資するような取り組みになる、ということを理解いただけるように進めてまいりたい。また、千代田区ではこれまで、住宅を誘導する、ということで様々な基金を事業者からいただいてきた経緯があるが、そういった基金を今後再エネなどに活用できないか、ということも含め、今検討しているところである。

#### ◆元田委員

- ・ガスの場合だが、新しいガス会社に変えたところ、東京ガスの管を使うため、東京ガスからの管の使用料が来て、ガス代は新しい会社から請求が来るため、二重に払うような形になった。電力の場合も、電線の使用料は東京電力、電力の使用料は別の会社ということになるのであれば、そうしたことを説明しないとイケないのではないかとと思う。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・環境の取り組みと消費者行政の取り組みとの両方の面があると思っている。そうしたご不安があるというご意見があったことを受け止めさせていただく。

#### ◆崎田委員

- ・地域との連携について、例えばカーボン・オフセットのスキームの話があったが、森林環境譲与税を効果的に使って地方都市と連携する、というのは、都市型の地域としては重要な課題になっているため、明確に取り組むというのは大変重要なことだと思う。特に再エネや省エネなどの施策を一生懸命やっても、最後の5%から8%ぐらいはCO2排出量をなかなか減らせない、という問題が出てきているため、このような取り組みは大変重要だと思っている。この取り組みが素晴らしいのは、木を植える、というような交流だけではなく、そこの再エネを購入するなど、経済面も含めた地域との交流になっている、そういったことを仕掛けていこうとしているのが特徴だと思っている。
- ・例えば、再エネを購入したときに少し高く感じる、といった意見もあった。そうしたときに地域の方の顔が見える関係になるような、二地域居住や地方の町の野菜を少しお安く送っていただくなど、色々な交流の形があると思うので、そういった住民同士の交流を仕掛けながら、再エネの購入やカーボン・オフセットなど、こういう大事なところを定着させていくという、仕組みを上手く作っていければ、素晴らしい先進事例になるのではないかと感じている。

#### ◇事務局（笹木環境政策課長）

- ・地方連携においては、森林整備だけではなく、三市町村との協定の中で、地方の木材利用や、再エネ導入、市民交流なども含めた連携を推進することとしている。

#### ◆三坂委員

- ・今年度の新規拡充事業について、エネルギーのデザインや、出たCO2をどこで処理するか、という話を中心になっているような印象を受けた。一方で、省エネの推進施策についても、より力を入れ、もう少し活用できないかと思う。電力の安定供給の問題や、今年の逼迫した問題であるとか、そうした問題は、総量を減らさないことには生活が成り立たない。これだけエネルギーコストが上がってくると、グリーンストックのところでもあったが、投資回収の年数がすごく短くなってくる。今逆にチャンスの時期でもあるので、そういったことを含め、グリーンストックの展開が進むような事業などもご検討いただけるとよいのではないかと。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・ご指摘のとおり、こうした状況だからこそ、これまで10年で投資回収をしていた7年、6年などより短いスパンで回収できることもあるかもしれない。
- ・グリーンストック作戦等については区としては先進的な取り組みと考えているが、経常的な事業として淡々と進めるだけではなく、制度を知らない方もおり、また、より効果的に省エネルギーを実現していくためにどの部分をさらに充実していけばよいか、あるいは新たな技術の進歩などによる、新たなメニューの導入なども含め、常に見直しをしていきたいと思う。

#### ◆大島委員

- ・1ページの地球温暖化対策地域推進2021と気候変動適応計画2021と2つの計画があるが、究極的な目的はほぼ同じだが、対象領域が違う。計画が二つ並行してあるというふうに理解すればよいか。

#### ◇印出井環境まちづくり部長

- ・端的に申し上げますと、温暖化対策の計画は、温暖化の原因を元から絶つというところが、前者の計画である。一方で、温暖化対策はすぐには効果が出てこないため、今進んでいる温暖化による気候変動にどう対応していくか、というのが後者の計画である。

(閉会後にいただいたご意見等)

#### ◆吉田委員

(資料P15~について)

- ・R4年度は目標が2MWだが、何年度までに目標何MWにしたいのか、など目標設定が必要かと思う。
- ・今後は、RE100電力だけでなく、カーボンニュートラル都市ガスへの切り替え支援も必要になってくると思う。
- ・千代田区は集合住宅が殆どかと思うが、集合住宅へのEV充電器などの設置はなかなか進まない状況かと思う。RE100電力利用のEV充電器設置の場合は割増しで補助するなど、誘導や支援が必要かと思う。

#### ◆円光委員

- ・会議時に「足立区は切替え時に2万円を支給するということにしたが切替えが進んでいない」等の話があったが、千代田区として切替え時に5千円相当の啓発品(図書カード・クオカード)を1度限り配布するよりも、子育て支援などと同じように、例えば再エネ電力利用支援として、月300円~500円程度(年額3600円~6000円)を1年~3年程度給付するというにすれば、再エネに切替えることによって電気代が上がったとしても、その差額を千代田区が少し負担してくれているという気持ちになり、切替えを検討してみようかという人が増えるのではないかと思う。

## 4 閉 会